

令和元年度

自)平成31年 4月 1日

至)令和 2年 3月31日

事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

目次

事業報告書	-----	1 頁
決算報告書	-----	1 4 頁
公益目的支出計画実施報告書	-----	3 6 頁
監査報告書	-----	4 1 頁

令和元年度

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会

事業報告書

I 事業運営の概要

当協会は、事業運営の指針として、基本理念や運営方針、3つの目指すべき方向性を定めた「長期構想2023（平成26年度～令和5年度）」の下に、その具体的なアクションプランとしての第二次5カ年計画である「中期経営計画2023（令和元年度～令和5年度）」を新たに策定し、令和元年度はその初年度として、計画に掲げた3つの重点施策の実現に向け、着実な事業運営に努めた。

3つの重点施策のうち、まず、「業務領域の拡大」については、人的基盤の強化に向けた施策として、職員の処遇改善のための規定を整備するとともに、資格取得を促し、内部研修の充実に取り組んだ結果、業務に必要な資格取得者を増加させることができた。これにより、給水装置工事検査業務において、令和元年度の対象区域の全市拡大による業務増にも円滑に対応することができた。

また、新規事業に即応できる体制づくりとして、迅速かつ機動的な業務執行が必要であることから、理事長を補佐し、業務執行責任を直接負う常勤理事を2名設置するなど、将来を見据えた組織体制の構築に取り組んだ。

次に、「事業の広域化」については、改正水道法が昨年10月に施行されたところであるが、人口減少や施設の老朽化に伴い、道内事業体が抱える課題の解決や経営基盤強化を直接サポートする体制の構築を目的として、北海道及び札幌市水道局と共同で「道内水道事業者等相談窓口」を運用している。このように、事業運営に苦しみ道内水道事業体への支援等が求められるなど、当協会が果たすべき役割も変化していることから、事業活動の地域を札幌市域に限定せず、広く道内各地へと事業を展開できるようにするため、法人名称を「さっぽろ水道サービス協会」に変更し、営業活動を本格化させた。この成果として、古平町より「導水管探知調査業務」を受託した。

また、札幌市水道局との共催による「水道事業体合同技術研修」及び「広域的な連携に係る合同研究会」を継続開催したほか、従来から実施している「当別浄水場ほか運転管理業務」は、公募型プロポーザル方式による競争入札により落札し、令和元年度から3年間の業務を開始した。

最後に、「人材の確保・育成」については、事業の広域化におけるニーズに応えるため、受託業務に限定せず、新たな水道技術の習得を目的として、札幌市水道局における断水・通水作業等の実務現場への立会見学や実技研修への参加、同局への研修派遣のほか、日本水道協会等が主催する研修会へ参加した。

また、若手職員の継続的雇用により、将来に向けた人材確保を進めるとともに、職員の資格取得の促進や意欲の向上、活力ある職場環境の形成に努め、効果的な人材の育成を推進した。

Ⅱ 決算の概要

令和元年度は、札幌市水道局から単年度業務として、新たに「準幹線漏水調査業務」を受託したこと等により、受託事業収益が増加したため、収益全体が予算額を上回った。費用については、全体的に抑制を図ったことから、予算額を下回った。これにより、当期正味財産増減額はプラスとなった。

(1) 当期収益合計（経常収益＋経常外収益）

収益については、予算額をやや上回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,617,556,000円	1,630,078,553円	12,522,553円	100.8%

(2) 当期費用合計（経常費用＋経常外費用）

費用については、全体的に抑制を図ったことから、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,587,677,000円	1,520,717,349円	△66,959,651円	95.8%

(3) 当期正味財産増減額（税引前）

当 期 収 益 合 計 (A)	当 期 費 用 合 計 (B)	当期正味財産増減額（税引前） (C) = (A) - (B)
1,630,078,553円	1,520,717,349円	109,361,204円

(4) 当期正味財産増減額

当期正味財産増減額（税引前） (C)	法人税、住民税及び事業税 (D)	当期正味財産増減額 (E) = (C) - (D)
109,361,204円	46,620,300円	62,740,904円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高 (F)	当期正味財産増減額 (E)	正味財産期末残高 (F) + (E)
781,006,503円	62,740,904円	843,747,407円

Ⅲ 事業活動報告

令和元年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業であり、札幌市水道事業についてのPR等を行った。

一般事業は、「水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業」と「簡易専用水道の検査に関する事業」の2事業を実施した。

受託事業は、水道事業体等からの業務受託に係る事業であり、合計11事業を実施した。

1 調査研究・普及宣伝事業

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館において、小学生を対象としたイベント「お仕事体験 ウォーターワークキッズ」を開催したほか、公共交通機関やイベント情報誌への広告を掲出、更にはホームページの活用により、水道記念館の認知度向上に努めた。

また、冬期の閉館期間中に、市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間においてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道ひろば」を実施し、水道事業の普及宣伝活動や災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動を行った。

そのほか、水道記念館において、キャラクターグッズの販売を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
出張教室 参加・利用者数（人）	649	433	△216
実施箇所数（箇所）	20	15	△5
水道ひろば 参加・利用者数（人）	7,000	8,000	1,000
キャラクターグッズ販売数合計（個）	1,319	1,834	515
缶バッジ	1,004	1,224	220
タオル	315	318	3
サッポロスマイルバッジ	—	292	—

2 一般事業

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導などに加え、公益財団法人日本建築衛生管理教育センターが実施する国家資格取得の講習会において講義を行った。

また、道内の水道事業体職員の基礎的な技術力の向上と広域的な連携の強化を目的として、水道局との共催により「水道事業体合同技術研修」を実施した。

さらに、新たに北海道中小企業団体中央会の胆振支部が主催する指定給水工事業業者向けのセミナーにおいて講義を行った。

(単位：受講者数(人))

	平成30年度	令和元年度	増減
JICA課題別「上水道施設技術総合(B)」コース (令和元年6月13・14日、8月1日)	5	9	4
水道技術管理者資格取得講習会 (令和元年11月21日)	1	3	2
建築物環境衛生管理技術者講習会 (令和元年9月4～5日)	67	73	6
貯水槽清掃作業監督者再講習会 (令和元年10月9～10日)	74	65	△9
統括管理者講習会 (令和元年6月12日)	—	30	—
水道事業体合同技術研修 (令和元年7月3～5日)	34	46	12
指定給水工事業業者セミナー (令和2年1月24日)	—	21	—

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
検査件数合計(件)	1,315	1,566	251
現場検査件数	1,002	1,200	198
書類検査件数	313	366	53

3 受託事業

(1) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務として、上下水道料金の未納者を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
督促収納件数(件)	81,309	79,822	△1,487
取扱金額(円)	588,365,387	575,961,994	△12,403,393

(2) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理運営及び来館者への藻岩浄水場見学案内等を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
開館日数（期間：日）	124 (4月14日～9月9日)	187 (4月13日～11月15日)	63
来館者数（人）	80,309	97,741	17,432
浄水場見学者数（人）	6,822	8,012	1,190

(3) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。

また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管した。

	平成30年度	令和元年度	増減
地下埋設物情報出力枚数（枚）	29,631	30,275	644
給水装置台帳情報出力枚数（枚）	63,826	64,876	1,050
複写機利用枚数（枚）	37,628	35,857	△1,771
給水装置台帳整理件数（件）	17,684	16,608	△1,076

(4) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

札幌市内における小規模貯水槽水道（有効容量10m³以下の貯水槽）について、水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
調査件数（件）	1,400	1,400	0

(5) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査など一連の業務と、これに付随する事務処理を行った。

なお、令和元年度は、新たに南区、豊平区、清田区が加わり、札幌市全区が検査対象区域となった。また、平成30年度まで実施していた新設登録調査に関する事業の廃止に伴い、その一部の業務（新設登録業務）が新たに本事業に統合されたが、水道局の方針により、令和2年度から水道メーター検針業務を受託する事業者が当該業務を行うこととなった。

① 検査完了件数

	平成30年度	令和元年度	増減
検査完了件数合計（件）	27,685	37,969	10,284
中央区	5,773	6,112	339
北区	5,563	5,023	△540
東区	5,550	5,440	△110
白石区	2,784	5,042	2,258
豊平区	—	4,059	—
南区	—	1,727	—
西区	4,956	5,368	412
厚別区	1,060	2,199	1,139
手稲区	1,999	1,875	△124
清田区	—	1,124	—

② 新設登録件数

	平成30年度	令和元年度	増減
新設登録件数合計（件）	17,762	20,001	2,239
中央区	4,387	3,269	△1,118
北区	2,468	2,703	235
東区	2,673	2,849	176
白石区	2,635	2,687	52
豊平区	—	2,603	—
南区	—	974	—
西区	3,209	2,561	△648
厚別区	1,339	949	△390
手稲区	1,051	938	△113
清田区	—	468	—

(6) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
入力箇所数（箇所）	7,394	7,097	△297

(7) 配水管路の維持管理に関する事業

- ① 配水管路における弁室、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、弁筐、水質維持放水の点検や簡易整備を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
弁室点検（箇所）	500	500	0
簡易整備（ボルト交換、名版・見出票整備等）件数（件）	615	444	△171
水管橋点検（回）	1,384	1,384	0
簡易整備（放水量調整、名版・進入防止柵整備等）件数（件）	634	479	△155
緊急貯水槽点検（回）	504	490	△14
簡易整備（給水弁室内の排水作業等）件数（件）	394	317	△77
弁筐点検（箇所）	500	500	0
簡易整備（弁筐内土砂除去、見出票整備等）件数（件）	216	229	13
水質維持放水面点検（回）	385	381	△4
簡易整備（放水量調整、見出票・標示プレート整備等）件数（件）	33	31	△2

- ② 給配水管路における地下漏水の有無を調べ、その位置を特定した。

なお、平成30年度に発生した北海道胆振東部地震で配水本管を含む漏水事故が多発したことから、札幌市水道局より単年度業務として、新たに「準幹線漏水調査業務」を受託し、双口消火栓及び幹線取出し仕切弁を対象とした漏水調査を行い、事故の未然防止に努めた。

ア 給配水管漏水調査業務

	平成30年度	令和元年度	増減
給配水管音聴作業 調査量（km）	950	950	0
発見件数（件）	164	131	△33
漏水量（ℓ/分）	2,204.8	947.2	△1,257.6
消火栓音聴作業 調査量（基）	17,700	17,750	50
発見件数（件）	23	14	△9
漏水量（ℓ/分）	1,915.7	954.0	△961.7
弁栓音聴作業 調査量（基）	1,000	1,000	0
発見件数（件）	6	6	0
漏水量（ℓ/分）	120.0	275.4	155.4
ブロック計量作業 調査量（箇所）	5	5	0

イ 準幹線漏水調査業務

	平成30年度	令和元年度	増減
双口消火栓音聴作業 調査量（基）	—	3,795	—
発見件数（件）	—	2	—
漏水量（ℓ/分）	—	85.0	—
幹線取出し仕切弁音聴作業 調査量（箇所）	—	434	—
発見件数（件）	—	1	—
漏水量（ℓ/分）	—	10.0	—

- ③ 古平町より単年度業務として、新たに「導水管探知調査業務」を受託し、取水堰から浄水場までの導水管の埋設位置を探知した。

	平成30年度	令和元年度	増減
調査距離 (m) (令和元年7月19日～10月18日)	—	2,300	—

(8) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

- ① 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
配水管工技能講習会受講者数 (人) (平成31年4月～令和元年5月)	95	96	1
配管設計講習会受講者数 (人) (令和2年1月)	34	43	9

- ② 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
給水装置工事主任技術者試験申込者数 (人) (令和元年10月27日)	692	654	△38
給水装置工事主任技術者試験監督業務従事者数 (人)	35	32	△3

(9) 浄水場の維持管理に関する事業

- 藻岩、白川浄水場の設備の点検整備業務及び排水処理施設の運転業務を行った。
また、西野・宮町、当別浄水場の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

- ① 藻岩浄水場維持管理業務

	平成30年度	令和元年度	増減
延べ点検回数合計 (回)	6,722	6,602	△120
取水・浄水施設	4,821	4,655	△166
排水処理施設	1,901	1,947	46
汚泥処理量 (m ³)	18,946	19,130	184
排水処理施設運転回数 (回)	214	161	△53
排水処理施設運転時間 (h)	5,613	5,545	△68

② 白川浄水場維持管理業務

	平成30年度	令和元年度	増減
延べ点検回数合計（回）	11,698	11,882	184
取水・浄水施設	8,566	8,713	147
排水処理施設	3,132	3,169	37
汚泥処理量合計（m ³ ）	137,685	125,512	△12,173
機械脱水方式	63,033	56,345	△6,688
天日乾燥方式	74,652	69,167	△5,485
排水処理施設運転回数合計（回）	792	635	△157
機械脱水方式	614	491	△123
天日乾燥方式	178	144	△34
排水処理施設運転時間（h）	9,175	10,933	1,758

③ 西野・宮町浄水場管理業務

ア 西野浄水場

	平成30年度	令和元年度	増減
延べ点検回数合計（回）	1,862	1,545	△317
取水・浄水施設	1,292	1,015	△277
排水処理施設	293	290	△3
その他施設	277	240	△37
取水量（m ³ ）	2,973,580	837,250	△2,136,330
ろ過水量（m ³ ）	2,935,870	825,630	△2,110,240
配水量（m ³ ）	2,815,000	785,980	△2,029,020

イ 宮町浄水場

	平成30年度	令和元年度	増減
延べ点検回数合計（回）	1,215	1,322	107
取水・浄水施設	1,040	1,186	146
排水処理施設	7	6	△1
その他施設	168	130	△38
取水量（m ³ ）	896,140	914,900	18,760
ろ過水量（m ³ ）	869,030	902,110	33,080
配水量（m ³ ）	808,780	853,860	45,080

④ 当別浄水場運転管理業務

	平成30年度	令和元年度	増減
延べ点検回数合計（回）	6,052	6,200	148
取水・浄水施設	2,671	2,743	72
排水処理施設	408	398	△10
送水施設	1,997	1,952	△45
その他施設	976	1,107	131

(10) 水道水質監視・管理に関する事業

- ① 水源監視業務として、豊平川等51箇所、琴似発寒川・星置川等20箇所について監視を行った。

	平成30年度	令和元年度	増減
延べ監視回数合計（回）	12,579	12,880	301
豊平川等	6,616	6,591	△25
琴似発寒川・星置川等	5,963	6,289	326

- ② 水質管理業務として、札幌市内ブロック配水区域監視地点74箇所の消火栓水についての水質試験及び浄水場、河川水（石狩川水系・新川水系・星置川水系）、定山溪水再生プラザ河川放流水の水質試験、給水栓水質データの確認を行った。

なお、西野浄水場及び宮町浄水場において、工事により浄水処理を停止していたため試験件数が減少した。

	平成30年度	令和元年度	増減
給配水水質監視延べ回数（回）	3,161	3,130	△31
監視地点数	74	74	0
水質試験件数合計（件）	33,754	28,569	△5,185
毎日試験・毎週試験	25,207	20,316	△4,891
カビ臭試験	4,834	4,494	△340
浄水場排水試験	274	249	△25
ヒ素調査	702	672	△30
ピコプランクトン監視	196	192	△4
水質データ確認	2,541	2,646	105

(11) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

なお、点検対象施設はポンプ場21施設、配水池22施設、ポンプ場・配水池併用施設17施設、トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設9施設、廃止施設1施設の合計76施設である。

	平成30年度	令和元年度	増減
延べ点検回数合計（回）	6,136	5,836	△300
ポンプ場	3,932	3,743	△189
配水池	1,679	1,561	△118
トンネル	184	178	△6
配水センター	98	98	0
管理用地	44	43	△1
その他	199	213	14

IV 事業執行体制等（令和２年３月３１日現在）

１ 役員等に関する事項

(1) 理事の定数及び現員数

定数 ８名以上12名以内（理事長含む） 現員数12名

(2) 監事の定数及び現員数

定数 ２名以内 現員数 ２名

(3) 評議員の定数及び現員数

定数 ５名以上 ９名以内 現員数 ７名

２ 職員に関する事項

下表の職員体制（理事長除く）により事業を執行した。

職 種	人 員	職 階 内 訳			
		部長職	課長職	係長職	一般職
(1) 第２種職員	112		3	16	93
(2) 第１種職員	54				54
(3) 専 門 職 員	15	2	4	8	1
(4) 再任用職員	4				4
(5) 派遣職員	3	2	1		
(6) 料金スタッフ	9				9
(7) 嘱託職員	34				34
(8) 臨時職員	5				5
(9) 非常勤専門職員	5				5
合 計	241	4	8	24	205

※職種区分（就業規則による。）

- (1) 第２種職員 総合職として、協会のあらゆる業務に従事する職員
- (2) 第１種職員 専門職として、協会の一定の業務に従事する職員
- (3) 専門職員 官公庁退職職員で、協会に所属する職員の業務能力や技術力等を指導・育成する職員
- (4) 再任用職員 第２種職員又は第１種職員で定年を迎えた後、再任用された職員
- (5) 派遣職員 札幌市企業職員で協会に派遣を命ぜられた職員
- (6) 料金スタッフ 督促収納等に関する業務に従事する職員で、雇用契約期間が原則１年以内の職員
- (7) 嘱託職員 特定業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則１年以内の職員
- (8) 臨時職員 臨時的業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則６月以内の職員
- (9) 非常勤専門職員 協会退職者等のうち、勤務日数が週３日又は月１４日以内の職員

3 理事会・評議員会に関する事項

(1) 理事会

理事会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付 議 案 件	議決内容
第1回	H31. 4. 1	—	業務執行理事選定の件	可決
第2回	R1. 6. 4	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	平成30年度事業報告の件 平成30年度決算の件 平成30年度公益目的支出計画実施報告書の件 規程改正の件 令和元年度第1回評議員会招集の件	承認 承認 承認 可決 可決
第3回	R2. 3. 11	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和2年度事業計画の件 令和2年度予算の件 規程改正の件 令和元年度第2回評議員会招集の件	可決 可決 可決 可決

(2) 評議員会

評議員会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付 議 案 件	議決内容
第1回	R1. 6. 21	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	平成30年度事業報告及び決算の件 平成30年度公益目的支出計画実施報告書の件 辞任に伴う理事選任の件 任期満了に伴う評議員選任の件 定款変更の件 規程改正の件	承認 承認 可決 可決 可決 可決
第2回	R2. 3. 25	第1号議案 第2号議案	令和2年度事業計画の件 令和2年度予算の件	承認 承認

令和元年度決算報告書

1 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金	383,400	392,300	△ 8,900
預 金	462,908,879	211,669,900	251,238,979
未 収 金	135,945,583	143,040,122	△ 7,094,539
前 払 費 用	1,877,074	2,066,548	△ 189,474
流 動 資 産 合 計	601,114,936	357,168,870	243,946,066
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
預 金	8,000	8,000	0
有 価 証 券	9,992,000	9,992,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	5,508,000	6,219,000	△ 711,000
減価償却引当資産	81,302,375	83,566,812	△ 2,264,437
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特 定 資 産 合 計	206,810,375	209,785,812	△ 2,975,437
(3) その他の固定資産			
建 物	1,922,426	3,470,163	△ 1,547,737
建 物 付 属 設 備	4,396,666	4,857,248	△ 460,582
什 器 備 品	11,346,718	4,395,344	6,951,374
ソ フ ト ウ ェ ア	3,250,800	4,183,128	△ 932,328
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
差 入 保 証 金	152,750,980	289,197,540	△ 136,446,560
その他固定資産合計	223,667,590	356,103,423	△ 132,435,833
固 定 資 産 合 計	440,477,965	575,889,235	△ 135,411,270
資 産 合 計	1,041,592,901	933,058,105	108,534,796

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	15,700,138	12,823,238	2,876,900
未払金	18,140,549	21,563,675	△ 3,423,126
未払消費税等	34,789,400	8,815,900	25,973,500
未払法人税等	46,620,300	26,579,200	20,041,100
前受金	90,200	103,680	△ 13,480
預り金	545,689	709,136	△ 163,447
賞与引当金	76,451,218	75,237,773	1,213,445
流動負債合計	192,337,494	145,832,602	46,504,892
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,508,000	6,219,000	△ 711,000
固定負債合計	5,508,000	6,219,000	△ 711,000
負債合計	197,845,494	152,051,602	45,793,892
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	838,747,407	776,006,503	62,740,904
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(201,302,375)	(203,566,812)	(△2,264,437)
正味財産合計	843,747,407	781,006,503	62,740,904
負債及び正味財産合計	1,041,592,901	933,058,105	108,534,796

2 貸 借 対 照 表 内 訳 表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現金	0	383,400	0	383,400
預 金	958,980	441,025,214	20,924,685	462,908,879
未 収 金	402	135,917,157	28,024	135,945,583
前 払 費 用	0	739,850	1,137,224	1,877,074
流 動 資 産 合 計	959,382	578,065,621	22,089,933	601,114,936
2. 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
預 金	0	0	8,000	8,000
有 価 証 券	0	0	9,992,000	9,992,000
基 本 財 産 合 計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特 定 資 産				
退職給付引当資産	0	0	5,508,000	5,508,000
減価償却引当資産	0	0	81,302,375	81,302,375
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
特 定 資 産 合 計	0	0	206,810,375	206,810,375
(3) その他の固定資産				
建 物	0	1,922,426	0	1,922,426
建 物 付 属 設 備	0	0	4,396,666	4,396,666
什 器 備 品	3	7,050,249	4,296,466	11,346,718
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	3,250,800	3,250,800
投 資 有 価 証 券	0	0	50,000,000	50,000,000
差 入 保 証 金	0	152,650,980	100,000	152,750,980
その他固定資産合計	3	161,623,655	62,043,932	223,667,590
固 定 資 産 合 計	3	161,623,655	278,854,307	440,477,965
資 産 合 計	959,385	739,689,276	300,944,240	1,041,592,901

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	182,887	14,941,413	575,838	15,700,138
未払金	6,737	15,050,113	3,083,699	18,140,549
未払消費税等	0	34,789,400	0	34,789,400
未払法人税等	0	46,620,300	0	46,620,300
前受金	0	90,200	0	90,200
預り金	15,072	486,494	44,123	545,689
賞与引当金	654,403	66,995,321	8,801,494	76,451,218
流動負債合計	859,099	178,973,241	12,505,154	192,337,494
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	5,508,000	5,508,000
固定負債合計	0	0	5,508,000	5,508,000
負債合計	859,099	178,973,241	18,013,154	197,845,494
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	100,286	560,716,035	277,931,086	838,747,407
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(201,302,375)	(201,302,375)
正味財産合計	100,286	560,716,035	282,931,086	843,747,407
負債及び正味財産合計	959,385	739,689,276	300,944,240	1,041,592,901

3 正 味 財 産 増 減 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	37,465	101,179	△ 63,714
特定資産受取利息	37,465	101,179	△ 63,714
③ 事業収益	1,629,604,394	1,518,938,895	110,665,499
調査・研究及び普及宣伝事業収益	315,400	194,900	120,500
一般事業収益	18,871,022	16,039,525	2,831,497
受託事業収益	1,610,417,972	1,502,704,470	107,713,502
④ 受取補助金等	0	972,000	△ 972,000
受取国庫助成金	0	972,000	△ 972,000
⑤ 雑収益	346,694	43,493,090	△ 43,146,396
雑収益	346,694	43,493,090	△ 43,146,396
経常収益計	1,630,078,553	1,563,595,164	66,483,389
(2) 経常費用			
① 事業費	1,355,791,360	1,325,585,305	30,206,055
役員報酬	4,950,000	4,320,000	630,000
通勤手当役員報酬分	98,964	100,033	△ 1,069
給料	486,555,772	484,018,532	2,537,240
諸手当	193,491,383	192,422,585	1,068,798
賃金	126,715,955	132,215,868	△ 5,499,913
賞与引当金繰入額	67,649,724	66,946,081	703,643
法定福利費	134,317,159	134,024,691	292,468
福利厚生費	39,562,323	35,463,531	4,098,792
通勤手当	22,073,890	21,845,245	228,645
通勤手当賃金分	5,342,441	5,369,248	△ 26,807
通信運搬費	4,428,326	4,557,112	△ 128,786
減価償却費	2,050,027	2,518,693	△ 468,666
消耗什器備品費	29,743,862	26,149,117	3,594,745
修繕費	1,977,829	1,975,571	2,258
印刷製本費	2,045,168	2,120,754	△ 75,586

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	7,469,771	8,136,448	△ 666,677
光熱水料費	29,908	14,845	15,063
被服費	3,744,455	2,072,695	1,671,760
賃借料	27,940,777	28,466,314	△ 525,537
保険料	723,486	685,882	37,604
租税公課	115,192,400	96,488,350	18,704,050
委託費	70,324,861	64,214,247	6,110,614
支払手数料	2,219,541	2,342,442	△ 122,901
交際費	0	10,500	△ 10,500
雑費	7,143,338	9,106,521	△ 1,963,183
② 管理費	163,755,773	181,186,305	△ 17,430,532
役員報酬	3,334,000	3,048,000	286,000
通勤手当役員報酬分	65,976	66,692	△ 716
給料	54,321,000	69,156,600	△ 14,835,600
諸手当	29,590,524	34,692,781	△ 5,102,257
賞与引当金繰入額	8,801,494	8,291,692	509,802
法定福利費	18,182,410	20,110,084	△ 1,927,674
福利厚生費	6,968,523	7,403,910	△ 435,387
退職給付費用	0	1,006,578	△ 1,006,578
通勤手当	1,931,168	2,322,350	△ 391,182
研修費	10,625,959	4,814,346	5,811,613
会議費	160,050	163,170	△ 3,120
旅費	1,172,050	1,524,000	△ 351,950
通信運搬費	1,234,314	1,083,446	150,868
減価償却費	2,609,770	1,747,670	862,100
消耗什器備品費	2,320,054	4,037,989	△ 1,717,935
修繕費	36,502	89,726	△ 53,224
印刷製本費	483,902	242,892	241,010
燃料費	119,934	445,734	△ 325,800
光熱水料費	663,569	538,930	124,639
被服費	26,476	115,644	△ 89,168
賃借料	8,667,512	8,112,835	554,677
保険料	204,210	180,560	23,650

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	0	16,200	△ 16,200
租税公課	1,124,016	1,382,501	△ 258,485
支払負担金	1,477,390	1,204,836	272,554
委託費	3,549,334	4,450,816	△ 901,482
支払手数料	3,307,325	3,329,137	△ 21,812
交際費	20,000	20,000	0
雑費	2,758,311	1,587,186	1,171,125
経常費用計	1,519,547,133	1,506,771,610	12,775,523
当期経常増減額	110,531,420	56,823,554	53,707,866
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1,170,216	1	1,170,215
建物除却損	1,154,188	0	1,154,188
什器備品除却損	16,028	1	16,027
経常外費用計	1,170,216	1	1,170,215
当期経常外増減額	△ 1,170,216	△ 1	△ 1,170,215
税引前当期一般正味財産増減額	109,361,204	56,823,553	52,537,651
法人税、住民税及び事業税	46,620,300	26,579,200	20,041,100
当期一般正味財産増減額	62,740,904	30,244,353	32,496,551
一般正味財産期首残高	776,006,503	745,762,150	30,244,353
一般正味財産期末残高	838,747,407	776,006,503	62,740,904
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	843,747,407	781,006,503	62,740,904

4 正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	315,400	18,871,022
調査・研究及び普及宣伝事業収益	315,400	0
一般事業収益	0	18,871,022
受託事業収益	0	0
④ 雑収益	0	0
雑収益	0	0
経常収益計	315,400	18,871,022
(2) 経常費用		
① 事業費	24,467,165	18,932,288
役員報酬	2,340,000	72,000
通勤手当役員報酬分	49,476	1,644
給料	5,514,519	8,039,400
諸手当	1,162,979	3,339,405
賃金	1,654,148	0
賞与引当金繰入額	654,403	820,397
法定福利費	1,626,740	1,864,571
福利厚生費	0	642,376
通勤手当	134,706	145,000
通勤手当賃金分	51,052	0
通信運搬費	0	308,769
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	538,327	507,364
修繕費	0	99,360

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	90,000	90,000
0	0	90,000	90,000
0	0	37,465	37,465
0	0	37,465	37,465
1,610,417,972	1,629,288,994	0	1,629,604,394
0	0	0	315,400
0	18,871,022	0	18,871,022
1,610,417,972	1,610,417,972	0	1,610,417,972
233,703	233,703	112,991	346,694
233,703	233,703	112,991	346,694
1,610,651,675	1,629,522,697	240,456	1,630,078,553
1,312,391,907	1,331,324,195	0	1,355,791,360
2,538,000	2,610,000	0	4,950,000
47,844	49,488	0	98,964
473,001,853	481,041,253	0	486,555,772
188,988,999	192,328,404	0	193,491,383
125,061,807	125,061,807	0	126,715,955
66,174,924	66,995,321	0	67,649,724
130,825,848	132,690,419	0	134,317,159
38,919,947	39,562,323	0	39,562,323
21,794,184	21,939,184	0	22,073,890
5,291,389	5,291,389	0	5,342,441
4,119,557	4,428,326	0	4,428,326
2,050,027	2,050,027	0	2,050,027
28,698,171	29,205,535	0	29,743,862
1,878,469	1,977,829	0	1,977,829

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
印刷製本費	0	98,500
燃料費	38,836	205,693
光熱水料費	0	0
被服費	0	50,522
賃借料	838,154	1,359,906
保険料	0	31,371
租税公課	0	1,246,000
委託費	3,082,351	90,200
支払手数料	847,192	9,810
雑費	5,934,282	0
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
通勤手当役員報酬分	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
通勤手当	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0
光熱水料費	0	0
被服費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
1,946,668	2,045,168	0	2,045,168
7,225,242	7,430,935	0	7,469,771
29,908	29,908	0	29,908
3,693,933	3,744,455	0	3,744,455
25,742,717	27,102,623	0	27,940,777
692,115	723,486	0	723,486
113,946,400	115,192,400	0	115,192,400
67,152,310	67,242,510	0	70,324,861
1,362,539	1,372,349	0	2,219,541
1,209,056	1,209,056	0	7,143,338
0	0	163,755,773	163,755,773
0	0	3,334,000	3,334,000
0	0	65,976	65,976
0	0	54,321,000	54,321,000
0	0	29,590,524	29,590,524
0	0	8,801,494	8,801,494
0	0	18,182,410	18,182,410
0	0	6,968,523	6,968,523
0	0	1,931,168	1,931,168
0	0	10,625,959	10,625,959
0	0	160,050	160,050
0	0	1,172,050	1,172,050
0	0	1,234,314	1,234,314
0	0	2,609,770	2,609,770
0	0	2,320,054	2,320,054
0	0	36,502	36,502
0	0	483,902	483,902
0	0	119,934	119,934
0	0	663,569	663,569
0	0	26,476	26,476

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
賃借料	0	0
保険料	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	24,467,165	18,932,288
当期経常増減額	△ 24,151,765	△ 61,266
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
建物除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 24,151,765	△ 61,266
他会計振替額	24,200,000	400,000
税引前当期一般正味財産増減額	48,235	338,734
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期一般正味財産増減額	48,235	338,734
一般正味財産期首残高	52,051	12,512,178
一般正味財産期末残高	100,286	12,850,912
Ⅱ 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	100,286	12,850,912

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	8,667,512	8,667,512
0	0	204,210	204,210
0	0	1,124,016	1,124,016
0	0	1,477,390	1,477,390
0	0	3,549,334	3,549,334
0	0	3,307,325	3,307,325
0	0	20,000	20,000
0	0	2,758,311	2,758,311
1,312,391,907	1,331,324,195	163,755,773	1,519,547,133
298,259,768	298,198,502	△ 163,515,317	110,531,420
0	0	0	0
4	4	1,170,212	1,170,216
0	0	1,154,188	1,154,188
4	4	16,024	16,028
4	4	1,170,212	1,170,216
△ 4	△ 4	△ 1,170,212	△ 1,170,216
298,259,764	298,198,498	△ 164,685,529	109,361,204
△ 189,300,000	△ 188,900,000	164,700,000	0
108,959,764	109,298,498	14,471	109,361,204
46,620,300	46,620,300	0	46,620,300
62,339,464	62,678,198	14,471	62,740,904
485,525,659	498,037,837	277,916,615	776,006,503
547,865,123	560,716,035	277,931,086	838,747,407
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
547,865,123	560,716,035	282,931,086	843,747,407

5 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 什器備品・・・・定率法による減価償却を実施している。

イ 建物、ソフトウェア・・・・定額法による減価償却を実施している。

ウ リース取引の処理方法・・・・「リース取引に関する会計基準」(改正 平成19年3月30日企業会計基準委員会)を適用している。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

【オペレーティング・リース取引関係】

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料(車両)	18,180,264	21,638,484	39,818,748
未経過リース料(什器備品)	3,896,580	1,808,172	5,704,752
合 計	22,076,844	23,446,656	45,523,500

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,219,000	0	711,000	5,508,000
減価償却引当資産	83,566,812	4,697,592	6,962,029	81,302,375
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
小 計	209,785,812	4,697,592	7,673,029	206,810,375
合 計	219,785,812	4,697,592	7,673,029	216,810,375

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	8,000	—	(8,000)	—
有価証券	9,992,000	(5,000,000)	(4,992,000)	—
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,508,000	—	—	(5,508,000)
減価償却引当資産	81,302,375	—	(81,302,375)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
小 計	206,810,375	—	(201,302,375)	(5,508,000)
合 計	216,810,375	(5,000,000)	(206,302,375)	(5,508,000)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	3,520,625	1,598,199	1,922,426
建 物 付 属 設 備	5,202,684	806,018	4,396,666
什 器 備 品	74,532,292	63,185,574	11,346,718
ソ フ ト ウ ェ ア	18,963,384	15,712,584	3,250,800
合 計	102,218,985	81,302,375	20,916,610

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	135,945,583	0	135,945,583
合 計	135,945,583	0	135,945,583

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道債 24年 4回 10年	9,992,000	10,198,000	206,000
北海道債 30年17回 5年	50,000,000	49,970,000	△30,000
宮城県債 第14回1号 5年	50,000,000	50,010,000	10,000
大阪府債 第133回 5年	63,946,612	63,987,200	40,588
合 計	173,938,612	174,165,200	226,588

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし
- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし
- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
- 14 関連当事者との取引の内容
該当なし
- 15 重要な後発事象
該当なし
- 16 その他
該当なし

6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	75,237,773	76,451,218	75,237,773	0	76,451,218
退職給付引当金	6,219,000	0	711,000	0	5,508,000

7 正 味 財 産 増 減 計 算 書 (予 算 対 比)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)			
科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	9,000	37,465	28,465
特定資産受取利息	9,000	37,465	28,465
③ 事業収益	1,617,175,000	1,629,604,394	12,429,394
調査・研究及び普及宣伝事業収益	360,000	315,400	△ 44,600
一般事業収益	19,485,000	18,871,022	△ 613,978
受託事業収益	1,597,330,000	1,610,417,972	13,087,972
④ 雑収益	282,000	346,694	64,694
雑収益	282,000	346,694	64,694
経常収益計	1,617,556,000	1,630,078,553	12,522,553
(2) 経常費用			
① 事業費	1,403,923,000	1,355,791,360	△ 48,131,640
役員報酬	4,958,000	4,950,000	△ 8,000
通勤手当役員報酬分	110,000	98,964	△ 11,036
給料	494,104,000	486,555,772	△ 7,548,228
諸手当	210,914,000	193,491,383	△ 17,422,617
賃金	129,393,000	126,715,955	△ 2,677,045
賞与引当金繰入額	68,127,000	67,649,724	△ 477,276
法定福利費	137,920,000	134,317,159	△ 3,602,841
福利厚生費	40,552,000	39,562,323	△ 989,677
通勤手当	22,758,000	22,073,890	△ 684,110
通勤手当賃金分	7,711,000	5,342,441	△ 2,368,559
通信運搬費	5,448,000	4,428,326	△ 1,019,674
減価償却費	2,998,000	2,050,027	△ 947,973
消耗什器備品費	31,385,000	29,743,862	△ 1,641,138
修繕費	3,097,000	1,977,829	△ 1,119,171
印刷製本費	2,538,000	2,045,168	△ 492,832
燃料費	8,454,000	7,469,771	△ 984,229

(単位 円)			
科 目	予算額	決算額	増 減
光熱水料費	51,000	29,908	△ 21,092
被服費	4,230,000	3,744,455	△ 485,545
賃借料	29,115,000	27,940,777	△ 1,174,223
保険料	872,000	723,486	△ 148,514
諸謝金	100,000	0	△ 100,000
租税公課	115,204,000	115,192,400	△ 11,600
委託費	73,710,000	70,324,861	△ 3,385,139
支払手数料	2,809,000	2,219,541	△ 589,459
交際費	15,000	0	△ 15,000
雑費	7,350,000	7,143,338	△ 206,662
② 管理費	183,754,000	163,755,773	△ 19,998,227
役員報酬	3,374,000	3,334,000	△ 40,000
通勤手当役員報酬分	68,000	65,976	△ 2,024
給料	56,544,000	54,321,000	△ 2,223,000
諸手当	33,089,000	29,590,524	△ 3,498,476
賞与引当金繰入額	9,023,000	8,801,494	△ 221,506
法定福利費	18,652,000	18,182,410	△ 469,590
福利厚生費	7,685,000	6,968,523	△ 716,477
通勤手当	2,588,000	1,931,168	△ 656,832
研修費	12,429,000	10,625,959	△ 1,803,041
会議費	340,000	160,050	△ 179,950
旅費	2,686,000	1,172,050	△ 1,513,950
通信運搬費	1,237,000	1,234,314	△ 2,686
減価償却費	2,994,000	2,609,770	△ 384,230
消耗什器備品費	2,358,000	2,320,054	△ 37,946
修繕費	500,000	36,502	△ 463,498
印刷製本費	792,000	483,902	△ 308,098
燃料費	160,000	119,934	△ 40,066
光熱水料費	716,000	663,569	△ 52,431
被服費	88,000	26,476	△ 61,524
賃借料	8,848,000	8,667,512	△ 180,488
保険料	205,000	204,210	△ 790

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
諸謝金	200,000	0	△ 200,000
租税公課	1,470,000	1,124,016	△ 345,984
支払負担金	2,005,000	1,477,390	△ 527,610
委託費	3,646,000	3,549,334	△ 96,666
支払手数料	4,632,000	3,307,325	△ 1,324,675
交際費	115,000	20,000	△ 95,000
雑費	7,310,000	2,758,311	△ 4,551,689
経常費用計	1,587,677,000	1,519,547,133	△ 68,129,867
当期経常増減額	29,879,000	110,531,420	80,652,420
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	1,170,216	1,170,216
建物除却損	0	1,154,188	1,154,188
什器備品除却損	0	16,028	16,028
経常外費用計	0	1,170,216	1,170,216
当期経常外増減額	0	△ 1,170,216	△ 1,170,216
税引前当期一般正味財産増減額	29,879,000	109,361,204	79,482,204
法人税、住民税及び事業税	18,835,000	46,620,300	27,785,300
当期一般正味財産増減額	11,044,000	62,740,904	51,696,904
一般正味財産期首残高	769,116,000	776,006,503	6,890,503
一般正味財産期末残高	780,160,000	838,747,407	58,587,407
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	785,160,000	843,747,407	58,587,407

公益目的支出計画実施報告書

1. 公益目的支出計画の実施状況及び活動内容の概要

当協会は、公益法人制度改革により、平成24年4月1日付で財団法人から一般財団法人へ法人形態を移行した。

この法人形態移行に伴い、平成23年度末における正味財産期末残高（公益目的財産額596,047,690円）を公益的な活動の実施による公益目的支出に充てることとする公益目的支出計画を北海道に提出している。

この計画では、令和17年3月末に公益目的支出を完了する予定である。

令和元年度における公益目的支出計画の実施状況は、下記のとおりである。

(1) 公益目的支出計画の進捗状況（公益目的財産額 596,047,690円）（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	差 額
(1) 前年度末公益目的財産残額	234,231,504	207,783,297	△ 26,448,207
(2) 公益目的収支差額(②-①)	26,448,207	24,151,765	△ 2,296,442
① 実施事業収入額	194,900	315,400	120,500
② 公益目的支出額	26,643,107	24,467,165	△ 2,175,942
(3) 公益目的財産残額 ((1)-(2))	207,783,297	183,631,532	△ 24,151,765
(4) 公益目的財産残額 (計画)	256,064,690	239,300,690	△ 16,764,000
(5) 差異 (4)-(3)	48,281,393	55,669,158	7,387,765
(6) 計画に対する進捗率	123.2%	130.3%	-

収入は、キャラクターグッズの「缶バッジ」、「サッポロスマイルバッジ」及び「タオル」の販売で315,400円であった。

支出は、人件費やイベントの実施のほか、緊急時用給水袋の購入枚数の増加等により計画を上回り、24,467,165円であった。

令和元年度末の公益目的財産残額（今後支出すべき額）は183,631,532円（進捗率130.3%）となり、計画どおり令和17年3月末までに全額を支出する予定である。

(2) 令和元年度の主な活動内容

実施事業

① 水道に関するイベント

- ・ウォーターワークkids 10月12日～14日 来館者数 184人（水道記念館）
- ・出張教室 12月3日～2月18日のうち15日間 参加者数 433人（市内幼稚園・保育園15園）
- ・水道ひろば 1月23日～2月21日のうち4日間 参加者数 8,000人（地下歩行空間）

② 緊急時用給水袋の作成・配布

- ・作成枚数 10,000枚 配布枚数 8,446枚

③ キャラクターグッズ販売

- ・「缶バッジ」 販売個数 1,224個
- ・「サッポロスマイルバッジ」 販売個数 292個
- ・「タオル」 販売個数 315個

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の概要】

（単位：円）

1. 公益目的財産額	596, 047, 690
2. 令和元年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	412, 416, 158
(1) 平成30年度末日の公益目的収支差額	388, 264, 393
(2) 令和元年度の公益目的支出の額	24, 467, 165
(3) 令和元年度の実施事業収入の額	315, 400
3. 令和元年度末日の公益目的財産残額	183, 631, 532
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
収支については、実施事業収入の実績は計画を下回り、支出の実績は計画を上回った。 支出が計画を上回った主な要因は、前年度に引き続き、災害時の備蓄用として緊急時用給水袋を例年より多めに購入したためである。 当該事業年度の公益目的収支差額は、計画では356, 747, 000円のところ、実績は412, 416, 158円（差異55, 669, 158円）であることから、予定どおり公益目的支出が完了する見込みである。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	令和17年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

（単位：円）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596, 047, 690	596, 047, 690	596, 047, 690	596, 047, 690	596, 047, 690
公益目的収支差額	339, 983, 000	388, 264, 393	356, 747, 000	412, 416, 158	373, 511, 000
公益目的支出の額	19, 993, 000	26, 643, 107	19, 993, 000	24, 467, 165	19, 993, 000
実施事業収入の額	3, 229, 000	194, 900	3, 229, 000	315, 400	3, 229, 000
公益目的財産残額	256, 064, 690	207, 783, 297	239, 300, 690	183, 631, 532	222, 536, 690

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

(1) 計画記載事項

(単位：円)

事業の概要	
【趣旨】 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。 【事業内容】 - 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催 - 緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布 (約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布) - 緊急時給水袋の作成・配布 (2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布) - 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供 【対象者の範囲】 主に札幌市の市民 【財源】 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000

(2) 令和元年度の実施状況

(単位：円)

事業の実施状況について	
1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催 ・ウォーターワークkids 10月12日～14日に開催 来館者数 184人 ・出張教室 12月3日～2月18日のうち15日間 参加者数 433人 ・水道ひろば 1月23日～2月21日のうち4日間 参加者数 8,000人 2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布 令和元年度は休止した。 3 緊急時用給水袋の作成・配布 作成枚数 10,000枚 配布枚数 8,446枚 4 啓発物品を活用した普及活動 団体見学者や水道キャラバンにおいて、キャラクター「ウoppiー」グッズ(鉛筆、ボールペン、クリアファイル、ブランケット、ポケットティッシュ)を配布した。 この他にキャラクター「ウoppiー」グッズを販売した。 ・キャラクターグッズ販売 「缶バッジ」 販売個数 1,224個 「サッポロスマイルバッジ」 販売個数 292個 「タオル」 販売個数 318個 ・さっぽろの水の販売は、令和元年度は休止した。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	24,467,165
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	315,400
(3) ((1)-(2))の額	24,151,765
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	24,467,165
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	315,400
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
収入については、水道記念館で行った水道フェスタ、秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止及びさっぽろの水の販売休止により、計画に比べ2,913,600円下回った。 支出については、緊急時用給水袋の作成枚数の増加などにより、計画に比べ4,474,165円上回った。	

(3) 実施事業資産の状況等

(単位：円)

番号	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
	ウoppiー着ぐるみ	—	—	1	1	当該事業で使用
	幼児向け映像ソフト	—	1,199,940	1	1	当該事業で使用
	ウoppiー着ぐるみ	—	810,000	1	1	当該事業で使用

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及 宣伝事業収入	315,400	315,400	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、 グッズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	0	0	継1の雑収益はありません。
計	315,400	315,400	

【公益目的支出の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	24,467,165	24,467,165	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	24,467,165	24,467,165	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1)その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2)資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	382, 570	654, 403	382, 570		654, 403

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

(単位：円)

（単位：千円）

番号	引当金の名称		目的		
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	6,219,000		711,000		5,508,000
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		
	74,855,203	75,796,815	74,855,203		75,796,815

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

(単位：円)

番号	財産の名称		目的		
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		期末の価額
			目的使用	その他	
該当なし					

監 査 報 告 書

令和2年5月15日

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会
理 事 長 堀 口 洋 一 様

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

監 事 遠藤 昭一 印

監 事 斯波 悦久 印

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

- 一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上